

# 高校と大学が一貫となったビジネス英語教育の研究

## A Study of Business English Teaching through Secondary and Tertiary Education

河原 俊昭 ・ 小林 猛久  
Toshiaki Kawahara Takehisa Kobayashi

### はじめに

長年、ビジネス英語の授業を行って感じることは、時代の変化に対して、常に授業の内容を変えていくことの必要性である。30年ほど前に、会社員を経験した筆者の一人（河原）は、現代のビジネスの最前線がどのようになっているか、はっきりとは分からなくなってきた実状である。

ビジネスの世界において、現代と30年前との大きな違いは、企業の多国籍化、活発化する国際間の貿易、人と物の交流の増加などにより、ビジネスマンが海外へ行き、外国のビジネスマンと直接接する機会が増えていること、また電子メールやWebページに代表されるように電子機器の発達により、コミュニケーションの手段が変わったことである。これらの変化は、大なり小なり、ビジネス英語の授業にも影響を及ぼしている。

ビジネス英語は、教科書のタイトルを見るならば、「ビジネス・イングリッシュ」、「商業英語」、「実用英語」、「実務英語」、「貿易英語」などのさまざまな表現が使われている。その内容は、従来は、貿易レターの作成と貿易実務の理解を中心とするものであった。つまり、外国のビジネスマンと直接会って交渉するよりも、レターを通してのやりとりが中心であった。その場合、ビジネス英語の授業では定型化された貿易文や電信文を覚えることが中心となる。交渉相手との直接的なコミュニケーションは想定されず、せいぜい電話のやり取りの方法を覚える程度であった。

しかし、技術革新と企業の貿易のあり方の変化を反映して、ビジネス英語の教科書も、この20年の間に、大きく変わってきている。企業間の連絡が、手紙と電信から、FAXでのやりとり、さらには電子メールを用いるやりとりへと急速に変わりつつある。さらに、海外での長期滞在、海外子会社への出向などが増え、外国のビジネスマンとの頻繁な交際が始まったので、教科書で取り上げるレターの内容も、貿易中心から、面会の申し込み、ホテルの予約、帰国後の礼状、紹介状、昇進の祝いなど、と多様化している。教科書に掲載されるモデル・レターの内容の変化の著しさは、近年の特徴の一つになるだろう。

ビジネスの世界の変化の著しさに、どのようにして授業を対応させていくかが、ビジネス英語担当の英語教員の課題である。そんなこともあり、2004年の11月に、金沢星稜大学の授業に実務経験者を招いて話をしてもらった。その人は、ケンウッドのシンガポール工場ならびにマレーシア工場で長年働いて、昨年退職した実務経験者であり、その人に海外勤務の実体験を語ってもらった。1980年当時の興隆する日本の海外進出、バブル崩壊と、近年の日本の海外進出の光と影を経験した、その人の話は大変有益なものであった。時々、外部からの実務経験者から話を聞くことにより、現代のビジネスの最前線に触れることができる。

ところで、河原は、2004年9月に、静岡県商業教育研究会「国際化研究部会」より招聘されて、静岡県立静岡中央高等学校にて、「英語教授法とコミュニケーション能力の育成につい

て」という演題にて講演を行った。この時に、静岡県で商業教育、特に商業英語に関心を持つ教員多数と質疑応答の場で意見交換、さらには懇親会の場でも率直な意見交換や情報交換を行うことができた。

このときの河原の発見として、商業高校でビジネス英語を担当する教員達も、現代のビジネスの世界の変化の著しさに戸惑いながらも、それに対応するために、さまざまな授業改善の工夫がされており、それらの知見の多くは、大学の間でも取り入れることが可能であるという点であった。

このような経験を踏まえて、河原は、高校・大学・一般企業とが別々の立場から授業を行うのではなく、一つの統一した哲学のもとに、ビジネス英語の教育を行っていくことの大切さを痛感するようになった。そのような時に、静岡県商業教育研究会「国際化研究部会」に所属する小林猛久教諭（筆者の一人）と意見交換をするようになった。ビジネス英語に関する二人の共通理解として、高校・大学・一般企業とをむすぶ一貫教育の重要性、ならびにその教育の2つの柱として、英会話力（交渉力）と電子機器（電子メール）の使用能力を高めるべきであるという認識に達した。

本稿は、このような経緯から、河原と小林がビジネス英語の授業改善について考えてみたいと執筆に至ったのである。が、本来ならば、高校・大学・一般企業とをむすぶ一貫教育すべてについて論じて見たいが、紙面の関係で、小林が行っている高校のビジネス英語の授業を紹介することを中心にしてみたい。本稿は、「はじめに」、「第1章」、「第4章」、「おわりに」を河原が執筆する。小林は、「第2章」、「第3章」を執筆する。

### 1. 教育の一貫性と英語

今まで、学校教育と企業内教育とは別々のものであると考えられていた。また学校教育でも初等教育、中等教育、高等教育間の一貫性は見過ごされていた。今後は、相互間の有機的なつながりが求められるであろう。たとえば、企業の実務経験者を教育の場に講師として招聘すること、ビジネス英語担当者や生徒・学生が企業訪問をしたりすることが考えられる。また大学のビジネス英語担当者が高校の実務英語の内容を知る必要があるだろうと思われるし、逆に高校の担当者が、大学の授業内容を知る必要が出てくるだろう。

金沢星稜大学では、近年、商業高校からの進学者が目立つようになってきているが、商業高校の段階で相当深い英語実務の知識を得ていた場合には、大学のビジネス英語の授業に飽き足らなくなる場合がある。学習者が関心を示す授業を提供するためにも、大学の授業担当者が高校の授業の概要を知る必要があるだろう。また高校の授業担当者は進学予定の生徒達が、どのような授業を将来受けるか知ることは有意義であろう。

また、大学にしろ、高校にしろ、卒業生の何人かは就職に際して、貿易部門に配属になることもあるので、企業の人事教育担当者がどのような教育をおこなっているか知ることは、教育機関での授業担当者にとって、参考になることが多い。このよ

うに、自分のテリトリーだけを守るのではなくて、他の教育のあり方を調べて、教育の一貫性を求めてゆくことは有意義なことと思われる。

一般的に英語力とは、英語を使って読む・聞く・話すという言語活動ができる能力と理解されることが多い。特にこれまでは、読んで理解するという活動に重点が置かれてきた。しかし、我々日本人が実際に英語力が必要となる状況を考えると、相手の話す英語が理解できても、その真意をつかんだり、交渉して説得したりすることができなければ、目的を達成することは難しいのである。

従来は、中等学校で基本的な英語力、高等教育の場で、高度な運用能力、企業の場合、英語の実務的能力を身につけることが試みられていた。しかし、国際人としての高い英語能力が求められる現代では、一貫教育の考えを取り入れて、相互乗り入れが行われることも必要であろう。

企業の多国籍化、活発化する国際間の貿易、人と物の交流の増加などにより、ビジネスマンが海外へ行き、世界中のビジネスマンと直接交渉する機会が増えている。人々はそれぞれ異なる環境・文化・宗教のなかで生活しているのだから、態度や考え方が違うのは当たり前である。したがって、こうしたコミュニケーション（異文化間）においては、お互いの文化を理解し、尊重しあいながら交渉する必要がある。また、自分の意見や考え方をはっきりと伝えなければ、お互いが理解し合うことは不可能である。日本人が、海外の人々とのコミュニケーションに困るのは、文法の間違いがそうさせるというより、考え方や行動の様式はそれぞれの文化によって異なるのに、日本の文化的な考え方をそのまま翻訳して表現しようとするからなのである。しかし、自己主張を強固に行うことは大変難しいことである。また、海外の人々とふれあう機会の少ない日本人にとって自分の常識は世界には通用しないことをはっきりと認識するのも大変なことであろう。このように、現在の学習者に求められるのは、これらの欠点を克服した高度のコミュニケーション能力であるので、より一層、高校・大学・企業間の一貫教育が要求される。

ところで、我々日本人は、コミュニケーション能力育成のための練習（語学学習、論理的な意見の構成、表情・ジェスチャー・イントネーションなどの話し方など）を行っても、そうしたコミュニケーション・スキルは簡単には上達するものではない。練習はあくまでも練習の場で、実体験を積まないことには解消できないのである。したがって実際にコミュニケーションを行う場が必要になるわけであるが、教育現場において頻繁に実際のコミュニケーションを図るということは物理的に不可能に近い。また企業のように多大な費用を使って特別な研修施設やプログラム・講師を用意して学習者が、個人レベルで実践に近い練習をすることもできない。そこで、言語的なハンディを補うとともに、最も対面コミュニケーションの形態に近いツールである電子メールを使うことによって、汎用的なコミュニケーション・スキルを育成することが可能になるとと思われる。そのことを高校の実用英語・ビジネス英語の授業で確かめてみたい。

## 2. 商業高校での英語実務

### 2.1. 基本的な方針

商業高校の場合における語学教育は従来から実務的目的への関心が高かった。貿易の興隆、国際化の進展とともに、教育内容の改革の必要性は比較的早くから感じられていた。また大学や

企業でおこなわれる教育との関連性もかなり意識されていた。まず商業高校において、どのような人材を育ててゆくべきかを考察してみよう。

筆者の一人（小林）は、2003年まで、静岡県立静岡商業高校（以下静岡商業高校とする）に勤務して、1998年より2年間「英語実務」の授業の時に、インターネットを利用したりしながら、商業高校の生徒達に世界中の人々と対等な立場でコミュニケーションできるためのスキルを指導することを目指してきた。商業高校における「英語実務」指導の目的として、「英語による国際交渉能力の育成」を挙げることができるが、その際、次の3つの点がポイントとなるだろう。

- ①コミュニケーション能力を育成して、日常会話能力を身につける。
- ②諸外国の経済事情の知識を習得して、商取引における円滑な会話能力を身につける。
- ③異文化についての知識を習得して総合的なコミュニケーション能力を身につける。

①「コミュニケーション能力を育成して、日常会話能力を身につける」という点だが、それは、(A)積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢をもつこと、恥かしがらずに大きな声ではっきり話すこと、基本的マナーやタブーを知ること、にはじまる。そして、(B)視聴覚教材を利用した聴解力を育成すること、より英語らしく会話できるための発音、アクセント、リズムを習得すること、TOEFL、TOEICに挑戦しながら英語力の充実と発展を促すこと、へとつながる。(C)日常会話の実践的な応用では、学習した表現をつかって自分の考えを表現したり、相手の質問に答える練習をおこなうこと、海外修学旅行の際に予測される様々な場面を想定した実践的な練習を重視すること、そして、海外修学旅行で学習してきた技能・知識を実際に試すこと、そして、それまでの言語学習の取り組みを再確認し、今後の学習活動に役立てること、へと結びつく。

②「諸外国の経済事情の知識を習得して、商取引における円滑な会話能力を身につける」ことは、(A)国際経済で学習した多国籍企業の活動を理解し、その一員である国際ビジネスマンとして商取引における円滑な会話を習得すること、(B)英語における商取引能力を育成すること、商談・売込み・契約の成立などビジネスの場面で有益な会話表現の練習など、と結びつく。

③「異文化についての知識を習得して総合的なコミュニケーション能力を身につける」ことは、(A)異文化についての知識を習得すること、各国の生活習慣、言語、宗教など学習した後、多種多様な価値観が存在するので、自分の価値観だけで物事を判断してはならないことを理解すること、と結びつく。(B)自国文化の理解と発信も大切であり、それは、内なるコミュニケーションの確立である。それは、様々な出版物（新聞・ガイドブック・地図など）で日本に関する情報を入手しそれを英語で表現する練習をしたり、実際に外国籍の人々と交流することによって、日本の政治、経済、地理、歴史、宗教、習慣を確認できると共に世界の人々と幅の広い関係を築くことを促すことと結びつく。

上記のような目標のもとで、筆者の一人（小林）は、試行錯誤を繰り返しながら、最善と思われる工夫を行ってきた。しかし、思ったほど生徒のコミュニケーション能力を伸ばすことができなかった。小林が指導した国際経済科（生徒数40名）は

「国際的に活躍のできる産業人の育成」という学科目標に相応しい生徒が多くいた。そこには、英語が好きで将来の職業に役立てたい、大学や短期大学に進学するためにも英語の力を伸ばしたい、留学をしたいという希望を持つ生徒が多く在籍していた。しかしその一方で、入学定員の事情などにより国際経済科を第1希望としない生徒（英語が好きではない、むしろ嫌いな場合もある）も年度によって数人在籍し、全体を同じ様なレベルで指導することが難しいこともあった。

コミュニケーション能力が期待通りにのびなかったのは色々な理由があるだろうが、その理由を探るために生徒の成績を検討してみた。生徒の学業の実態を知るために、定期的に考査が行われ、彼らの成績は時系列的に保存されていた。それによると、語彙・語法は高い伸び率を示すのに対して作文や発音・会話表現は伸び悩んでいた、という結果が見えてきた。

これまでの生徒の学校における学習や家庭学習の様子を振り返ると、次のようなことが反省点として挙げられよう。生徒達は：

- ①人前で話すことを恥ずかしがり、授業での練習に身が入らない。
- ②日本人同士で英語を話すことを嫌がり、練習に真剣にならない。
- ③失敗すること(間違ふこと)を恐れて積極的に発言できない。
- ④何を話してよいかわからない(話題の不足)。
- ⑤会話の練習は授業でしかおこなわない。

この中で最も重要なポイントは、文法や語彙は家庭学習でも十分な時間が確保されているが、英作文や発音・アクセントの練習は非常に少ないことであった。それは、会話練習の相手がいないということで、家庭での1人学習ではコミュニケーション能力を伸ばすことが難しいということであった。

## 2. 2. コミュニケーションツールと英語力

こうした状況の中、小学科制をとっている静岡商業高校には、学科毎に様々な能力や興味・関心を持つ生徒が入学してくる。特に、英語に関する科目においては、生徒によっては、授業に参加させることすら苦勞する場合から、何事にも物怖じすることなく積極的な姿勢で英語による会話を楽しむことができる生徒までおり、その差は非常に顕著である。このように静岡商業高校では、学習能力の低下と同時に、その能力のばらつきが大きく、そのことが指導上の大きな問題点であった。

小林は、1993年から「英語実務」(当時は貿易英語)を前項のような方針のもとで指導してきたが、なかなか満足できる学習内容には至らなかった。特に、コミュニケーション能力の育成という観点においては、積極的に発話しようとする態度や気持ちは多少備わるものの、より深い議論や自由な発想において会話するということがどうしてもできるようにならなかった。

## 3. 電子メールを利用した授業

### 3. 1. コミュニケーションツールの分析

現代社会では、我々は、電子メールの普及により新しいコミュニケーションツールを手に入れたと言える。それは、外国語学習に新たな地平線を開く可能性がある。ここで、言語差におけるハンディキャップについて焦点を当ててみたい。言語差から生じるハンディに関して、対面コミュニケーションの場合では、母語話者と非母語話者の能力差が開いていく。書き言葉の場合でも、書物のように、言語の技巧性が深く追求されるツ

ルでは母語話者と非母語話者との間に、これまた差が拡大する。しかし、電子メールというツールを用いた場合には、比較的そのハンディが軽くなると予想される。したがって、電子メールによるコミュニケーションでは、自己主張・積極性が増加し、英語力にとらわれないコミュニケーション能力の育成が図れるのではないかと予想される。

そのような前提のもと、急速に発達している電子メールを利用することによって、実用英語の授業において、以下のような効用を期待し、通常の授業における問題点を解決することを狙えると思われる。

- ①対面コミュニケーションよりも落ち着いて会話ができる。
- ②文章レベルでの表現をおこなうことができる。
- ③電子メールは手紙や電話よりも手軽で、利用してみようという興味を誘う。
- ④同時に複数の人々とコミュニケーションを取ることができる。
- ⑤世界中の人々とコミュニケーションを取ることができる。

しかも電子メールは、場所を問わない活動であるから、生徒達は授業時間に限らずいつでも学習でき、学習量が確保されるのではないかと予想される。小林は、そうした予想にもとづいて1998年9月より、担当する国際経済科40人の生徒達に電子メールを利用したコミュニケーションの指導を実施したのである。

もう一つの考慮点は、現在では、生徒のほぼ、百パーセントが携帯電話を保持しているという現実である。彼らのコミュニケーションの基本は携帯メールである。むしろ、対面コミュニケーションよりも、携帯メールの方が基本的なコミュニケーションである。電話等は込み入った話を伝える時などに使う、やや例外的なコミュニケーションツールになりつつある。このような、携帯メールに慣れているということは、簡単に電子メールの操作に親近感を抱けることである。

インターネットの利用については、静岡商業高校では、校内ネットワークの整備を進めていたところであり、何とか対応ができる環境になっていた。その設備は、コンピュータ実習室が3室あり合計140台のコンピュータがネットワークに接続できるものであった。そこでは、授業において生徒40人の一斉利用を可能にした。また、昼休み・放課後にも、生徒が利用できるように便宜を図った。

関連する科目としては、「情報処理」(2単位)でHTMLを学習し、英文のホームページを作成していった。「国際経済」(2単位)ではインターネットを利用して国内外の政治・経済情報を中心として文化やスポーツ・芸能ニュースなどを含めた多様な話題を集めて、国際理解を深めようとしていた。そして、「英語実務」では全生徒にYahoo.comからフリーのメールアドレスを取得させて、友人達と互いのメール交換をさせて、英語で表記されているメニューに慣れる練習をさせた。1ヶ月もすると生徒達は、コンピュータを自由に扱えるようになった。また、アップロードしてある生徒の各個人のホームページに世界各国からアクセスがあり、部活動や趣味の話を英語で行う機会が急増することになった。

静岡商業高校は、毎年秋に修学旅行に行くが、その年の10月はマレーシアへ修学旅行に行った。生徒達は、それまで学習した英会話や異文化理解などを実際に体験することになった。生徒二人だけでホームステイ先に滞在したり、学校交流で丸1日現地の学生と1対1で過ごした経験が、それまでの学習を浸透させるとともに、より強力な興味・関心を引き起こすことになった。

帰国後は、ホストファミリーや現地の学生と毎日のようにメール交換をする生徒まで現れ、その後も交流が続いている。

英語によるメールの交換に慣れ、より多くの機会を持ちたいという生徒に対しては、英語学習に関するメーリングリストやチャットを紹介して、より活発なコミュニケーションの練習機会を与えるようにした。

### 3. 2. 電子メールを利用した学習の状況とその効果

前項のような学習機会を約2年間与えたが、2000年2月にアンケートを実施し、生徒の学習状況、電子メール使用に関する率直な感想を集め、どのような効果が生徒に現れているかを探った。

そのアンケートの結果からは、ほとんどの生徒が英語の学習時間を増やしており、英語を話そうとする態度も積極的な姿に変わってきたことがわかる。さらに、他人と英語でコミュニケーションすることを苦痛と感ずることさえあった生徒達が、会話を楽しむ気持ちになっていることを知った。

授業以外で英語を使って電子メールを行った回数を聞いてみると、55%の生徒が1週間に2度は利用しており、さらには25%の生徒は毎日利用していた。そして、返信や送信のため使用する時間は45分程度が45%で60分を越える生徒が30%を越えていた。したがって、生徒達は1週間のうちに、英語によるコミュニケーションを、約3時間ほど授業以外の場で行っていることになる。

どんな相手とコミュニケーションしているかを調査してみると、生徒達は、3、4人の相手と頻繁にメールしている様子で、英語で頻繁にメールする外国の人は固定されている場合が多かった。このアンケート後に追加調査した結果、その相手とは、修学旅行で知り合ったホストファミリーや学校交流会で友達となった現地の学生であることが分かった。ネット上で知り合った間柄と違って、既に面識があり、おおよそその人間性もわかるので安心して交流を続けられたようである。もちろん、こうした活動に興味を持ち、より積極的な活動を望んだ生徒は、アメリカ・ドイツ・タイ・フランスなど多数の国の人々とのメールを楽しんだ。また、ある女生徒は、受信メールを削除せず保存し

ていたので、僅か数週間の間にヤフーメールの容量が一杯になり、パンクさせてしまったことさえあった。

ここで、アンケートとは別に電子メールのメリット・デメリットを他のコミュニケーションツールと比較して自由に記述させてみた。下の表1はその意見を集約して比べた一覧表である。

それによると、電子メールに対して、生徒は大変よい印象を持っていることがわかった。また、手紙は煩わしく・面倒であり、良い面も多いが利用する気にならない。電話では、「緊張しすぎて何を話して良いかわからなくなってしまう」、「特に用がないのに、呼び出して話すことはできない」などという生徒達の意見もあり、手紙や電話を利用したコミュニケーションの練習を積極的に行うことは、困難であることを実感した。

### 3. 3. 電子メールを利用した学習効果

今までの授業から判断して、電子メールは英語学習やコミュニケーション能力育成のための新しい手段となると考えられる。生徒達は電子メールを利用することで、英語でコミュニケーションすることに慣れ親しめるようになったのであり、次のような点が利点としてあげられるだろう。

- ①生徒自身の個人的な都合に合わせて、英語によるコミュニケーションを行うことができる。
- ②英語を使う機会が飛躍的に増加する。
- ③単語レベルでの表現から文章レベルの複雑な表現をするようになる。
- ④国際化の進む社会を体感するとともに、コミュニケーションの手段としての英語の重要性を理解する。
- ⑤英会話に対する前向きで積極的な気持ちや、態度が現れる。

2000年2月に実施したアンケートによると、国際経済科3年生(40名)の内45%の生徒が家庭にインターネットに接続したコンピュータを持っていた。また、全生徒が、放課後や昼休みに校内で電子メールを利用できた。そして他の場所、例えば、県庁や図書館・インターネットカフェ等も利用した生徒がいた。したがって、生徒達は彼らが望むときに、いつでも、ど

表1 電子メールと他のコミュニケーションを比べた場合の長所と短所(生徒のアンケートより)

コミュニケーションツール	長 所	短 所
手 紙	利用者の個性を発揮できる。 信頼性が高い。 微妙なニュアンスを伝えやすい。 発信時に相手の都合は気にならない。	返事を受け取るのに時間が掛かる。 手紙を書くことは面倒くさい。 感情の表現や、受信が難しい。
電子メール	手紙よりも送受信が速い。 手書きよりもキーボードを利用するのは楽しい。 タイプされているので読みやすい。 頻繁な会話で討論ができる。 発信時に相手の都合は気にならない。 落ち着いて英語で表現ができる。 英語で会話する機会がたくさん持てる。	匿名性が高い。 微妙なニュアンスを見逃す可能性がある。 機械のトラブルで利用できない場合がある。 感情の表現が難しい。(絵文字が使える)
電 話	情が正確に伝わる。 反応が速い。	電話で英語を話すのはとても難しい。 間違いを気にして話せない。 電話するとき時間や相手の都合を気にする。 文章レベルでの表現ができない。

こでも、自分の能力に合わせた電子メールの利用ができると判断できる。

### 3. 4. 電子メールを利用した生徒・教員・ALT との個別学習

電子メールをコミュニケーション能力育成のために利用するようになってから、生徒達が電子メールによるコミュニケーションに大変強い関心を示すようになった。あまり好きではない英語でも、コンピュータを前にすると電子メールで発信するようになるのである。このコミュニケーションツールが、彼らの劣等感やプレッシャーを取り除き、前向きな姿を促す手段となる。

ただし、不特定多数の人々と英語で会話することに関心を示しても、対教員となると、どうなるか疑問が残った。また、英語でメールしていると言っても、その文法的な構成や表現内容の適切さなど、メール全てを教員がモニターしていたわけではないので、その精度にも大きな疑問が残る。

そこで、今後は生徒と教員が電子メールを通じて英語によるコミュニケーションの練習をする体制を整えていこうと考えた。試験的に希望者を募って、2000年4月から3カ月の間静岡商業高校に在職するALT (Assistant Language Teacher) と小林と生徒の間で、電子メールの交換を毎日行った。3名の生徒だけであったが、一人も脱落することなく3ヶ月の間毎日メールの交換をした。はじめは3～5行の短い文章の交換であったが、1ヶ月をすぎると自分の感情をうまく表現できるようになった。そして、何かの出来事に対して賛成や反対の意見を表明し、ALT や小林と簡単な議論 (意見交換) を行うまでに成長した。ALT と小林は、生徒が作成した英文をできるだけ尊重して、こうしたらもっと良くなるという視点でアドバイスをした。電子メールの良いところは、生徒と指導者が直接会う必要がないので、お互い自分の空いた時間で作業を行えるということである。

電子メールのこのようなメリットを生せば学習者・教員とも多忙な生活を送る中で、個人的な語学指導が実現できるのではないと思われる。また、静岡商業高校では英語実務を1クラス (40人) の生徒に対して商業科教諭2名、英語科教諭1名、ALT1名の合計4名で指導を行っている。したがって、電子メールを利用した個人指導も単純計算で各指導者が10名担当すれば、実現ができるのである。まだ初期段階でメールの送受信の練習をしているだけであるが、今後、本格的に導入してこの学習法の有効性を探っていきたいと考えている。

## 4. 電子メールを利用した学習の反省と新しい学習手段の検討

電子メールによる授業の最大の問題は、評価をどうするかということである。この学習方法は、参加型・体験型の学習であり、インターネットを利用するという点で時と場所を問わないことがポイントである。それゆえ、教員が学習者の学習態度や学習内容を細かく把握することが難しくなっている。

また、未成年者である学習者がインターネットを多数閲覧することになるので、青少年に有害なサイトの排除やプライバシーの保護、利用者のマナー遵守など、生徒達が被害者や加害者になることがないような指導や環境整備に最善を尽くすことが必要になる。特に、これまでとは学習のスタイルが大きく変わることになるので、教員サイドが、時代の変化に合わせて変わることが肝要であると思われる。

2000年11月に、静岡商業高校1年生286人 (有効回答数268名) にコンピュータの所持率およびインターネット接続状

況の有無を調査した。それによると、有効回答人数268名中、コンピュータを所持しているのは56.7% (152名) であった。また、所持していない116名 (42.3%) の内95名 (81.2%) もの生徒がコンピュータの所有を希望しており、その理由として主にインターネットの利用を挙げている。さらに、全生徒の34.9% (100名) が家庭にインターネット接続可能なコンピュータを持ち、趣味や仕事にインターネットを利用していることがわかった。今回の調査により、事前の啓蒙活動や授業での導入を受ける前から、3割以上の生徒がインターネットを経験していることがわかり、一般家庭におけるコンピュータ機器・インターネット設備の急速な普及をあらためて確認することができた。

以上のことから、生徒達がインターネットを学習に利用できる環境は、ほぼ整ってきたと考えて間違いのないだろう。教員サイドもインターネットを利用した在宅学習・遠隔教育など学校以外での学習活動に対する準備や、校内と校外の学習活動を連携をするような制度作りを、早急に実施しなければならない。

今後は、インターネットを通じて、学校が生徒を指導する方法と生徒がインターネットを利用して、あらゆるサイトから学習ができる方法を考案したいと考えている。生徒が、目標とする学習レベルに到達できるのであれば、誰が教えても、どこで学んでもいっように構わないのではと思う。学校は、生徒が身につけた学習内容が設定したレベルに達しているかを判断し、単位を認定すればよいのである。もちろん、既存の形態も維持されて行くべきである。それとは別に、そうした新しい学習環境やスタイルが、従来型学習環境と並列的に存在するべきであろう。

我々はまさに、IT革命のまっただ中にさらされているといえるだろう。このことは、学校はもとより家庭の高度情報化さえももたらしている。さらにはiモードを初めとする携帯電話の発達・普及により、24時間いつでもどこでも、インターネットを利用できる環境が整いつつある。

このIT革命は、教育界にも大きな影響を与えることになるに違いない。また、インターネット利用者が急増するにつれて、そのコンテンツも充実の一途を遂げている。我々はこの大きな変化を迎えて、それらを積極的に調査・研究して来るべき新しい世界に備える必要があるだろう。本稿で調査・発表した内容は、そのきっかけにすぎない。今後は、より一層インターネットの教育的利用を検証し、教室内に新しい学習手段を活発かつ多様な形で導入することを目指したいと思う。

## 5. 大学のビジネス英語教育への示唆

筆者の一人 (河原) の勤務する金沢星稜大学は経済系の単科大学であるが、最近では商業高校からの進学者が増え、商業高校の教育課程と連動した授業が必要になってきたように思われる。商業高校で電子メールを用いた英語教育が盛んに行われているならば、金沢星稜大学でも、これらの教育を継承するような形で、ビジネス英語の授業を行いたいと思う。

河原は、2004年度は、金沢星稜大学で、「ビジネス英語」、系列の星稜女子短期大学で「実用英語」の合計2クラスの授業を受け持った。2クラスとも、学生に質問したところ、パソコンを日常的に用いるのは、2, 3割程度であった。今後はパソコンを用いたいかどうか質問をしたところ、あまり関心がない、という学生が大半を占めた。これは、前章で静岡商業高校でのアンケートと比べるとかなり異なった結果になっている。たしかに、河原の受け持つクラスの学生は、英語を電子メールで学

習するという概念は馴染みが薄いようである。

ここで、注目したいのは、携帯電話の普及の著しさである。学生達は、ホームページの閲覧、メモ、スケジュール、時計、カメラなどの機能はすべて携帯電話を用いるようである。すべてにおいて、携帯電話が基本になってきたようである。そのため、パソコンを用いる電子メールの必要性はあまり感じていない。携帯電話で英文の電子メールを発信するのは難しい。やはり、英語学習のためには、パソコンで電子メールを打つ習慣をつくらなければならない。

静岡商業高校での電子メールの授業実践は、大いに参考になる点がある。これらの高度なコンピュータ・リテラシーを持った学生が大学に進学してくるならば、大学側も授業自体のレベルアップを図らなければならない。金沢星稜大学のビジネス英語の授業は、現状では、ときおり、レポートを電子メールで提出するように要求する程度である。電子メールを用いた英語教育へ進むには、もう少し何とか学生の動機付けを高めたいと思っているのである。その動機付けとして、企業内の電子機器の普及を知らせることが有益かもしれない。企業内での電子コミュニケーションのめざましい発達の状況を教えるならば、学生達は、将来のためにも、英語による電子メール、パワーポイント、ホームページの閲覧の重要性を理解するだろう。

なお、今後は、携帯電話で英語学習が可能になるかもしれない。辞書機能も携帯電話にインストールされるようになるであろう。学習の一番の基本が携帯電話になると思われる。また、国外との連絡も徐々に携帯電話で可能になってきつつある。高等学校での高いコンピュータ・リテラシーをどのように大学で連結していくか大きな課題であるが、大学の授業では、今後は、携帯電話を用いた電子メールの発信という形で、英語の学習に取り入れることができないか考えてみたい。

### おわりに

ビジネス英語の授業では、企業との連動が必要であり、日々変わりつつある生々しいビジネスの現場の状況を伝えるべきであることと、高校と大学間で一貫性のある教育が必要であることを論じた。特に、商業高校と経済系の単科大学においては、一貫性を作るべきことの可能性に関して触れた。

その一貫性を作り上げる可能性として、電子メールに代表される電子機器を上手に使うことにより、高校でも、大学でも、学習者の興味を引き起こすことができるだろうと思われる。今後も大学や高校や企業との連絡を絶やすことなく望ましいビジネス英語のあり方を探っていきたい。